



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL https://www.gmo-ap.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅谷 俊彦 (TEL)03-5728-7900
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,795	1.3	280	△7.7	295	△4.7	157	—
29年12月期第2四半期	16,586	11.5	303	77.7	310	68.6	△142	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 218百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年12月期第2四半期	円 銭 9.55	円 銭 9.54
29年12月期第2四半期	△8.68	—

(注) 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年12月期第2四半期	百万円 10,162	百万円 5,091	% 47.9
29年12月期	10,130	4,973	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,871百万円 29年12月期 4,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00
30年12月期	0.00	0.00			
30年12月期(予想)			0.00	6.10	6.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	5.1	600	10.6	615	10.1	200	22.7	12.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	16,757,200株	29年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	271,000株	29年12月期	270,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	16,488,292株	29年12月期2Q	16,458,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、この決算短信の提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前四半期に引き続き企業収益・雇用情勢・生産の各主要指標が改善していることから、緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。一方、企業の業況判断の指標は横ばいとなっており、西日本豪雨による経済的影響と合わせて、留意が必要な状況であります。また海外経済においては米中の通商問題が及ぼすであろう国内経済への影響など一定の不確実性が認められており、国内外のマクロ経済見通しは若干の不安定さをはらむこととなりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成29年度の広告費が1兆5,094億円(前年比15.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,795百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は280百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益は295百万円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失142百万円)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、注力商材であるソーシャル広告等は引き続き好調に推移している一方で、アドフラウド問題、ブランドセーフティといった市場環境の影響を受け、一部の顧客層で広告予算が抑制されるといった事象があり、一時的に売上高が減少し、セグメント別の売上高は前年同期比98.0%となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は12,910百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は287百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」をはじめとして、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)「ReeMo」、レコメンドウィジェット「TAXEL」等の自社開発商材で構成する総合的なマーケティングプラットフォームが順調に稼働しており、セグメント業績を牽引しております。加えて、ブランドセーフティやアドフラウド対策といった市場環境の変化への対応も継続的に実施し、広告主・媒体社・生活者を高品質のネットワークでつなぐ役割を果たしています。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は5,079百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は364百万円(前年同期比131.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し10,162百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加307百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円、のれんの減少72百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し5,070百万円となりました。これは主に買掛金の減少251百万円、未払金の増加64百万円、未払消費税等の増加36百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し5,091百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加157百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少82百万円、その他有価証券評価差額金の増加42百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、3,773百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、515百万円(前年同期は429百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益371百万円、減価償却費120百万円、売上債権の減少額103百万円、法人税等の還付額161百万円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額262百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、360百万円(前年同期は116百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に事業譲渡による収入94百万円等によるものであります。減少要因としては、主に関係会社預け金の預入による支出400百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、98百万円(前年同期は285百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に配当金の支払額81百万円、非支配株主への配当金の支払額21百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,660	3,773,007
受取手形及び売掛金	3,674,200	3,536,453
たな卸資産	5,791	5,112
繰延税金資産	129,601	147,513
関係会社預け金	650,000	—
その他	441,376	251,660
貸倒引当金	△101,088	△84,046
流動資産合計	8,265,541	7,629,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,557	136,929
工具、器具及び備品（純額）	87,755	77,531
有形固定資産合計	233,312	214,461
無形固定資産		
のれん	209,712	137,060
ソフトウェア	278,517	255,657
その他	63,284	23,243
無形固定資産合計	551,514	415,960
投資その他の資産		
投資有価証券	433,523	507,894
繰延税金資産	224,789	185,362
関係会社長期預け金	—	800,000
その他	432,790	442,959
貸倒引当金	△11,297	△33,822
投資その他の資産合計	1,079,805	1,902,393
固定資産合計	1,864,632	2,532,815
資産合計	10,130,174	10,162,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,325,983	3,074,879
未払金	282,406	346,791
未払法人税等	208,613	155,949
未払消費税等	286,516	323,233
賞与引当金	1,966	14,289
役員賞与引当金	9,099	—
その他	719,788	739,054
流動負債合計	4,834,374	4,654,198
固定負債		
繰延税金負債	857	13,930
その他	321,564	402,850
固定負債合計	322,421	416,781
負債合計	5,156,796	5,070,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,136,246
利益剰余金	1,283,613	1,358,646
自己株式	△61,749	△63,965
株主資本合計	4,658,429	4,732,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	139,394
その他の包括利益累計額合計	96,817	139,394
新株予約権	7,584	8,533
非支配株主持分	210,547	211,113
純資産合計	4,973,378	5,091,536
負債純資産合計	10,130,174	10,162,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,586,185	16,795,924
売上原価	13,031,724	13,276,836
売上総利益	3,554,461	3,519,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,618	137,370
給料	1,501,751	1,475,334
貸倒引当金繰入額	△5,002	5,935
賞与引当金繰入額	6,305	13,468
減価償却費	69,423	69,522
販売促進費	215,053	156,527
のれん償却額	145,959	72,652
その他	1,189,692	1,308,084
販売費及び一般管理費合計	3,250,802	3,238,895
営業利益	303,659	280,192
営業外収益		
受取利息	1,955	1,248
受取配当金	1,620	1,397
補助金収入	6,149	9,453
投資有価証券評価益	—	1,728
その他	4,231	1,962
営業外収益合計	13,957	15,789
営業外費用		
支払利息	1,781	8
投資有価証券評価損	3,655	—
為替差損	1,498	106
その他	502	375
営業外費用合計	7,438	490
経常利益	310,178	295,490
特別利益		
事業分離における移転利益	—	81,995
特別利益合計	—	81,995
特別損失		
固定資産売却損	—	1,878
固定資産除却損	—	4,411
減損損失	112,643	—
特別調査費用	126,901	—
特別損失合計	239,544	6,290
税金等調整前四半期純利益	70,633	371,195
法人税、住民税及び事業税	145,823	179,512
法人税等調整額	72,155	15,355
法人税等合計	217,979	194,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,345	176,327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,490	18,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,854	157,464

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,345	176,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	42,576
為替換算調整勘定	△4,172	—
その他の包括利益合計	△3,941	42,576
四半期包括利益	△151,286	218,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,795	200,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,490	18,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,633	371,195
減価償却費	117,310	120,496
のれん償却額	145,959	72,652
減損損失	112,643	—
固定資産除却損	—	4,411
固定資産売却損益(△は益)	—	1,878
事業分離における移転利益	—	△81,995
特別調査費用	126,901	—
受取利息及び受取配当金	△3,575	△2,645
支払利息	1,781	8
投資有価証券評価損益(△は益)	3,655	△1,728
補助金収入	△6,149	△9,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,002	5,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,005	12,322
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△9,099
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△75,476	—
売上債権の増減額(△は増加)	290,755	103,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,939	△187,427
預り保証金の増減額(△は減少)	47,050	80,750
その他	△210,926	124,485
小計	490,626	604,347
利息及び配当金の受取額	3,387	2,725
利息の支払額	△1,769	△8
特別調査費用の支払額	△126,901	—
補助金の受取額	6,149	9,453
法人税等の還付額	173,499	161,212
法人税等の支払額	△115,156	△262,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,834	515,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,588	△11,611
無形固定資産の取得による支出	△59,728	△37,598
投資有価証券の取得による支出	△580	△15,456
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,146	4,624
事業譲渡による収入	—	94,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,003	—
関係会社預け金の預入による支出	—	△400,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	—
その他	△4,493	5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,751	△360,114

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
配当金の支払額	△33	△81,938
非支配株主への配当金の支払額	△10,948	△21,482
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,330
ストックオプションの行使による収入	8,137	1,834
子会社の自己株式の取得による支出	△32,725	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,569	△98,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,454	57,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,641	3,715,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	717	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,633,813	3,773,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」は、明瞭性を高めるために表示方法の見直しを行い、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益(△は益)」に表示していた△1,242千円は「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,151,716	3,434,469	16,586,185	—	16,586,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,680	1,283,577	1,300,258	△1,300,258	—
計	13,168,397	4,718,046	17,886,444	△1,300,258	16,586,185
セグメント利益	506,728	157,418	664,147	△360,487	303,659

(注1) セグメント利益の調整額△360,487千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,891,707	3,904,217	16,795,924	—	16,795,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,813	1,174,953	1,193,766	△1,193,766	—
計	12,910,520	5,079,170	17,989,691	△1,193,766	16,795,924
セグメント利益	287,033	364,839	651,872	△371,680	280,192

(注1) セグメント利益の調整額△371,680千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。